

各 位

会 社 名 株式会社アジアゲートホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 田野大地
 (コード: 1783 ジャスダック)
 問合せ先 経営企画部長 田熊眞司
 (TEL 03-5572-7848)

子会社の異動 (NC MAX WORLD株式会社の完全子会社化) に関するお知らせ

当社は、2022年2月21日開催の取締役会において、当社の連結対象子会社であるNC MAX WORLD株式会社 (本社: 東京都中央区、代表取締役: 布山 高士、以下、「NC社」という。) の全株式取得し、完全子会社とすることについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 完全子会社化の経緯

当社は、不動産事業及び不動産コンサルティング事業の収益拡大を目指し、2021年10月29日、「子会社の異動 (持分法適用会社の子会社化)」にて、NC社を子会社化いたしました。当社は、NC社の顧客基盤の活用、物件情報や物件売買における権利調整のノウハウにより、当社のリアルエステート事業でシナジー効果があったこと、また、NC社にとっては、当社グループの顧客情報の共有化やブランドの利用による販売強化に加え、当社人材のサポートによるガバナンス強化に効果がありました。また、完全子会社化することで連結納税の加入により、当社グループ全体として税制上のメリットも見込んでおります。今後グループ全体がさらなる成長発展を可能とするため、この度の完全子会社化により、経営基盤の強化と合理化、相互間での人材の流動化、意思決定の迅速化による開発案件の早期クロージングに加え新規案件による業容拡大における成長が可能と判断し、NC社の完全子会社化を進めてまいります。

なお、NC社の完全子会社化を進めるにあたり、残株式102株 (1株あたり31,250,000円) の取得に関して、当社が求める場合、代金の支払いを最大で5年分割でき、また各年における支払いは、前年12月期の①NC社の業績が経常黒字12億円を超過すること、②NC社の期末純資産が16億円を超過していること、このどちらかの条件が未達の場合、各期の支払いを未達の程度に応じて減額することができるオプションが付加されております。

結果として、対象期間での条件達成が未達であったため、オプション行使の実行や条件面など含めNC社との交渉を行った際、NC社から2022年度9月期の業績修正計画の提出を受け、オプション行使による分割及び減額のメリット以上に、業績修正計画の達成に向けての体制づくりに加え、早期の完全子会社化による税制面でのメリットと利益の取り込み等、オプション行使のメリット以上の効果があると判断し、今回は行使せず完全子会社化することといたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	NC MAX WORLD株式会社	
(2) 所在地	東京都中央区銀座四丁目10番10号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 布山 高士	
(4) 事業内容	不動産売買、不動産賃貸・管理、 不動産売買に関する権利調整業務	
(5) 資本金	1,000万円	
(6) 設立	2006年2月22日	
(7) 発行済株式数	200株	
(8) 大株主及び持ち株比率	布山 高士 (51.0%) 株式会社アジアゲートホールディングス (49.0%)	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当該会社は、当社が49.0%を出資する連結対象子会社です。

	人的関係	当社役職員 2 名が当該会社の取締役を兼務しています。	
	取引関係	当該事項はありません。	
(10) 当該会社の最近の 3 年間の経営成績及び財政状況 (単位：千円)			
決算期	2019 年 12 月期	2020 年 12 月期	2021 年 12 月期
純資産	286,725	802,496	1,135,717
総資産	1,129,472	1,848,221	2,108,669
売上高	885,185	2,720,999	2,268,574
営業利益	321,618	812,682	541,884
経常利益	310,158	804,530	499,088
当期純利益	210,082	515,771	333,221

3. 異動後の当社の所有株式数及び所有割合

(1) 異動前の所有株式数	98 株 (議決権所有個数：98 個) (議決権所有割合：49.0%)
(2) 取得株式数	102 株 (議決権の数：102 個)
(3) 取得価額	3,187,500,000 円
(4) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権所有個数：200 個) (議決権所有割合：100.0%)

4. 日程

(1) 取締役決議日	2022 年 2 月 21 日
(2) 契約締結日	2022 年 2 月 21 日

5. 今後の見通し

子会社取得による当社連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上